

**救急外来のひっ迫回避と観光客への高付加価値化を両立
医療 MaaS「ぬちまーす号」の運行を恒久化、活用可能な旅行保険も拡大
提携レンタカー利用の外国人観光客はキャッシュレスで利用可能に**

沖縄の救急外来適正化・観光地の高付加価値化へ
旅行者の急患対応に昼夜問わず 365 日の体制を維持、大同火災海上保険とも提携、
訪日観光客の旅行保険で利用者の立替えも不要に



(写真：3月13日に大同火災海上保険株式会社にて行われた記者発表 左から大同火災海上保険株式会社島田代表取締役専務、会議体富樫代表、株式会社薬正堂宮里代表取締役社長、MRT 株式会社小川代表取締役、株式会社琉球モビリティ濱砂代表取締役社長)

MRT 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：小川智也、以下 MRT）は、MRT および株式会社薬正堂、大同火災海上保険株式会社、株式会社琉球モビリティ、一般社団法人オール・ニッポン・レノベーションの5社が中心となり、30を超える企業や団体が連携した「Society 5.0の実現に向けた沖縄健康・医療・福祉のまちづくりモデル構築プロジェクト会議」で、会議体初となる実証事業「観光客向け医療 MaaS ぬちまーす号」について、社会実装が可能かの検討を行い、救急外来における優先度の低い軽症者のニーズや宿泊施設などの観光事業者やレンタカー事業者等との連携のニーズが確認されたため、2025年4月以降も事業を継続することとなりました。

※ MaaS=Mobility as a service の略

本事業は以下の5社が中心となり30を超える企業・団体と連携し、実施します。

MRT 株式会社 株式会社薬正堂 大同火災海上保険株式会社
株式会社琉球モビリティ 一般社団法人オール・ニッポン・レノベーション

事業の恒久化に先立ち、旅行保険サービスとの提携も強化し、昨今の訪日外国人旅行者の増加や医療にかかる受入環境整備の重要性が一層高まっていることを踏まえ、大同火災海上保険株式会社との連携によるサービスを3月中に開始します。サービスの対象となるのは、沖縄ツーリスト株式会社の運営する OTS レンタカー、(株)SATOUKIBI が運営する MARIO レンタカーが提供するレンタカーを借受けする外国人旅行者を包括的に補償する「訪日旅行保険」および沖縄・パイオニア合同会社が手配する台湾からのツアー客を対象とする「安心琉球旅行保険」と提携、本保険の対象となる外国人旅行者が病気やけがにより「ぬちまーす号」で受診する場合、医療費の立替払いの必要がなく、キャッシュレスで受診ができるようになります*。

本保険の対象となる外国人旅行者が「ぬちまーす号」を利用する際にはワンストップで保険のコールセンターへ連絡するだけで「ぬちまーす号」が手配されます。外国人旅行者にとってもスムーズに適切な医療を受けることができることからより一層安心してご観光をいただけるようになり、地域にとっては救急外来のひっ迫の回避が可能となる医療サービスとして「ぬちまーす号」の体制が強化されました。

※ 現時点でも海外旅行保険や海外の医療保険は一部を除き利用可能です。立替えの必要のないキャッシュレスサービスとの提携は今回が初めてです。

※ 外国人旅行者への診療時間について

ぬちまーす号の窓口へお電話をいただいてからホテルなどの滞在先に伺います。実証実験期間中は曜日や時間限定でしたが、これからは24時間365日ご対応できるよう体制を整えています。

【参照】

2025年1月23日プレスリリース (<https://medrt.co.jp/pr/pdf/news-2025-0123.pdf>)

「ホテルで待つだけで診療が完結・救急外来ひっ迫課題と観光客の不安に向き合う事業 医療 MaaS「ぬちまーす号」の実証事業を1月24日に開始 沖縄の救急外来適正化・観光高付加価値化へ30を超える企業・団体が連携し会議体が発足」

【コメント】

大同火災海上保険株式会社 代表取締役専務 島田（しまだ） 勉（つとむ）

「弊社の経営計画の中でもサステナビリティを基盤とした事業を推進しており、この取り組みに我々も非常に共感しております。社会課題を解決しながら社会的な役割を果たしていきたいと考えております。医療 MaaS『ぬちまーす号』は我々の事業との親和性も高く、『ぬちまーす号』のリゾートエリアでの活用という局面では、当社が提供している訪日外国人旅行者さま向けの保険における利便性向上にも繋がり、事業目的のひとつである『安心・安全な観光立県の実現・高付加価値化』を可能とするものと考えます。」

株式会社薬正堂 代表取締役社長 宮里（みやざと） 早香（さやか）

「普段薬局は病院の前にあることが多いと思いますが、医療 MaaS 事業では外に出てお薬をお届けするという新しい形態で一緒に事業を行っています。現場の薬剤師さんも新たな事業に使命や、やりがいを感じています。これから北部に観光施設もできる中、より多くの外国人観光客が沖縄を訪れることが見込まれています。観光客に医療を提供することが、医療の逼迫を防ぎ、県民の医療体制を確保することに繋がると 생각합니다。今回の提携に期待したいです。」

MRT 株式会社 代表取締役 小川（おがわ） 智也（ともなり）

「MRT は全国様々な場所で医療 MaaS 事業を行っておりますが、各地でニーズが異なります。沖縄の場合はやはり観光。日本の医療の技術力は世界的に見ても非常に高く、誇れるものです。しかし医療体制ではまだまだ課題があります。離島やへき地、訪日観光客の対応などでも医療の質の向上に貢献できるよう、引き続き取り組みを行っていきたくと思っています。今回の提携により訪日観光客に医療サービスを提供することでより安心して過ごしていただける観光地として貢献しながら、地域の様々な医療課題も解決していくことができたらと期待しています。」

株式会社琉球モビリティ 代表取締役社長 濱砂（はますな） 裕治（ゆうじ）

「私たちはモビリティを通じて、社会をより豊かにしていきたいと思っております。沖縄は交通インフラがとても弱いため、病院や診療所に行くために救急車を呼ぶという選択肢にプラスして、医療提供者側が迎えに行くという形を旅行保険の適用の中で行えるサービスにより“沖縄にはこんなに素晴らしい受け皿があるのだ”ということを海外から日本を訪れる方々にも思ってもらえるサービスとして今回の提携に期待しています。国内の旅行者でも紹介状なしで大きな病院に軽症でかかると選定療養費がかかることも多いです。そうした場合に実は『ぬちまーす号』を呼ぶのと費用はそう変わりはなく、一次救急を担う1機関として『ぬちまーす号』を選んでいただけたら幸いです。」

株式会社FMうるま 代表取締役社長 伊波（いは） 良和（よしかず）

「なぜFMうるまというコミュニティFMの代表が参画しているのかというと地域そして国内外への情報発信もお手伝いしていきたいからです。私は今回の提携や『ぬちまーす号』ができるまでのストーリーを聞いて、こうしたお話を県民の皆さん、旅行者の皆さんにお伝えしていきたいと考えています。ラジオ番組でも『ぬちまーす号』に関する特別番組を作ったりコマーシャルで流したりもしています。まずは情報を広めることが大事ではないかと思えます。今回の提携も、訪日観光客の方がレンタカーを借りて保険に入ると、体調が悪い時にキャッシュレスで『ぬちまーす号』を利用できるという沖縄の医療課題の解決と観光地としての高付加価値化を担う魅力的なサービスです。より多くの地域の方々や観光客にお伝えできるよう、番組等を通じて貢献していきます。」

会議体代表 富樫（とがし） 泰良（たいら）

「実証実験期間中は中部地域や恩納村などのリゾートエリアだけではなく国頭村に滞在中の旅行者からの依頼などもありました。夜間・休日は実質無医村となる地域も多く、救急車を呼ばずに、また救急外来を使わずに、『ぬちまーす号』で診療ができ救急外来のひっ迫回避に貢献できていることを実感すると共に、旅行者の方々の安心した表情やお礼の言葉をいただくことも多く事業継続の意義を感じています。今回、大同火災海上保険株式会社様との連携により、今まで以上にスムーズに沖縄滞在中の外国人旅行者の方々が困った、不安だというときに寄り添うことができます。引き続き、地域医療はもちろんのこと、万が一の体調不良の時にも安心していただける観光地沖縄としての高付加価値化にも貢献していきたいです。」

【主要な協力企業・団体一覧】

実証実験主催：

Society 5.0 の実現に向けた沖縄健康・医療・福祉のまちづくりモデル構築プロジェクト会議

ぬちまーす号の運行：株式会社琉球モビリティ

ドライバー派遣支援等：株式会社 Alpaca.Lab

お薬の調剤・配達等：株式会社薬正堂（すこやか薬局）

医療体制支援等：MRT 株式会社、一般社団法人創医会、KIN 放射線治療・健診クリニック

中部地域連携委員会、訪問看護ステーション Ulu、有限会社陽気

通信・アプリケーション支援等：沖縄セルラー電話株式会社

医療政策連携：中部地域連携委員会

地域・宿泊事業所連携：株式会社ホット沖縄総合研究所

デジタルプラットフォーム構築支援：大日本印刷株式会社

事業体制構築支援等：一般社団法人オール・ニッポン・レノベーション、Roots to Vision 合同会社、株式会社

BORDER、株式会社 BUNSUN、株式会社 FM うるま、とある事務所

交通連携：株式会社 Blue Mobility

【会社概要】

会社名	MRT 株式会社（英文表記 MRT Inc.）		
所在地	東京本社 〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-18-2 フレーム神南坂 3 階		
設立年月日	2000 年 1 月 26 日	会社 URL	https://medrt.co.jp/
資本金	540,565 千円 (2024 年 12 月 31 日現在)	役員一覧	https://medrt.co.jp/about/board_of_directors.html
株式公開市場	東証グロース市場（6034）	従業員数	237 名（2024 年 12 月末時点）
グループ会社	株式会社医師のとも、MRT メディアパートナーズ株式会社、MRT スタッフィング株式会社 株式会社バリューメディカル、株式会社メディアルト、株式会社 anew、Medikiki 株式会社 MRT Global Management Pte Ltd		

【本件に関するお問い合わせ】

- 「Society 5.0 の実現に向けた沖縄健康・医療・福祉のまちづくりモデル構築プロジェクト会議」

事務局担当：富樫、濱砂

TEL：070-9126-3158 フォーム：<https://okinawa-smartwellness.org/contact>

- MRT 広報担当：井島（コーポレート本部）

TEL：03-6415-5295 FAX：03-6415-5282 Email：mrt-pr@medrt.com